漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成28年5月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

水産関係施設に被害

平成28年熊本地震

4月14日午後9時26分頃に発生した熊本地方を震源とする「平成28年熊本地震」は、16日午前1時25分頃に強い本震（マグニチュード7・3）が発生し、その後も余震が相次いだため、熊本県の内陸部を中心に被害が拡大した。

今回の地震で津波は確認されていないが、震源が浅いこともあり熊本県内では死者や多数のけが人が発生した。水産関係施設も一部被害が発生し、水産庁によると、漁港施設や流通・加工施設等が被災した。

水産関係施設に被害（熊本県関係）

熊本県の水産関係施設では漁港施設や共同利用施設等で被害が発生した。震源地に近い熊本市内の田崎総合市場は地震発生直後にセリを中止したが4月21日に開市し、県内14カ所の産地市場は通常通り開市しており、「熊本市内向け以外はおおむね順調に水産物は流通している（5月9日現在）」という。

・漁港施設では、県管理の塩屋漁港、赤瀬漁港、郡浦漁港と市町管理の14漁港において防波堤や物揚場等の破損が発生するなどの被害が発生した。
・共同利用施設では、10カ所の荷さばき施設やノリ製品集荷施設、ノリ培養場、アユ中間育成施設、等に一部破損が発生した。
・民間事業者の養殖池が破損し、錦鯉、アユ、ヤマメ、ニジマス、ウナギの斃死があった。
・停電による養鰻事業者の発電用燃料の不足や被災の長期化による養殖餌の不足が懸念されている。
・養殖施設では、鯉やウナギ等の内水面養殖施設に被害が発生したが、海面養殖施設は5月11日現在、被害は報告されていない。

また、有明海は全国有数のアサリの産地だが、熊本県白川河口域では、上流で起きた大規模な土砂崩れ等により流入した土砂が堆積し、アサリの斃死や呼吸できなくなったことでアサリが衰弱するなどの被害が確認されており、熊本県が調査を実施している。

（大分県関係）

大分県では、別府市公設地方卸売市場の駐車場で小規模な液状化現象が起きており、漁港施設も1漁港で護岸の破損等の被害が発生した。また、飼育水槽の破損に伴い、ドジョウの流出が報告されている。

（長崎県関係）

長崎県では1漁港の護岸等の破損と共同利用施設であるクルマエビ養殖施設の壁面クラック等の被害が報告されている。

農林水産省に対策本部を設置

農林水産省は15日に、熊本地方を震源とする地震に関する緊急自然災害対策本部（本部長：森山裕農水大臣）を設置した。水産庁では地震直後の15日、熊本県に担当官を派遣し、被害状況の把握や漁業関係者等からの現地情報の収集と災害査定に向けての助言を実施した。また、熊本県及び関係団体に対し、関係漁協が被災漁業者に金融上の措置を講じるよう指導を依頼した。全国漁業共済組合連合会等に対しては、加入者へ共済金等が早期に支払われるよう依頼文書を発出し、漁協を含む金融機関等における本人確認の柔軟な取り扱い等を認める犯罪収益移転防止法施行規則の特例を措置した。更に、水産庁計画課では、水産多面的機能発揮対策事業により、漁業者等が緊急的に行うアサリ漁場からの浮泥排除等の保全活動を支援することとした。

激甚災害の指定

4月25日に平成28年熊本地震による災害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に対して適用すべき措置として、「公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（通常の国庫補助率の嵩上げ（過去5カ年平均70％→84％）、農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例（通常の国庫補助率の嵩上げ（一般災害20％→50％又は90％）等に関する政令が閣議決定された。

漁港漁場関係団体が支援

熊本県では大きな被害が発生しており、県庁内の漁港漁場整備課や熊本県漁港漁場協会の事務所にも被害が発生し、業務に支障が生じている。このため、漁港漁場関係8団体を中心に、復旧活動や被災した職員の支援等に活用して頂くための義援金の取りまとめを行っている。また、（一社）全日本漁港建設協会は、熊本県支部を支援拠点として、各支部から送られた支援物資を被害の大きかった熊本県益城町や御船町の避難所等に届けた。

また、本部にて支援金の第一回締め切り分を取りまとめ、熊本県支部に送金した。

避難所に輸送された支援物資
写真は全日本漁港建設協会提供

地震お見舞い

熊本・大分地方を中心に相次いだ地震により、被害を受けられた方々に、心よりお見舞い申し上げます。水産関係、漁港漁場関係の皆様の安全と被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

（公社）全国漁港漁場協会長　橋本　牧

農林水産関係被害の状況

（平成28年5月11日現在）

区　分	主　な　被　害	被害数	被害額(億円)	被　害　地　域　等
水産関係	漁港施設（防波堤等のクラック等）	19漁港	19.5	長崎県、熊本県、大分県
	共同利用施設（荷さばき所、製氷施設等）	11件	0.4	長崎県、熊本県
	養殖施設（錦鯉養殖池の破損）	17件	調査中	熊本県
	水産物（錦鯉、アユ、ヤマメ、ニジマス、ウナギの斃死）	11件	0.3	熊本県、大分県
小　計			20.2	
農作物等	農作物の損傷、施設の損壊等		286.6	熊本県、大分県
農地・農業用施設	農地・農業用施設の損壊、		489.9	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本大分県、宮崎県、鹿児島県
林野関係	治山施設、林道施設等		289.1	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本大分県、宮崎県
合　計			1,085.6	

資料：農林水産省HP等　　注：被害は県からの報告（推計を含む）、引き続き調査中。

東日本大震災からの本格的復興に向けた要請

～東日本大震災対策本部～

高木毅復興大臣に要請

大日本水産会東日本大震災対策本部の白須敏朗本部長（大水会長）及び構成する全国漁業協同組合連合会、全国水産加工業協同組合連合会、全国漁港漁場協会、全国いか釣り漁業協会、海洋水産システム協会など21の水産団体の代表は、4月20日から27日にかけて政府、与党に対し、東日本大震災からの本格的復興のため、継続中の対策を加速化するとともに、輸出促進、需要拡大、代船建造の促進について万全の対策を講じるよう要請した（本会より橋本会長が参加）。

東日本大震災から5年が経過し、国の支援や、被災地の水産関係者の努力等により、漁港や漁船などはほぼ復旧したが、水産加工業においては、被災した水産加工施設の8割以上が業務を再開しているものの、失われた販路の回復が遅れており、人材や原材料の確保が大きな問題となっている。特に、福島は風評被害が依然として残されており、輸出促進・需要拡大、③原発事故の早期収束と風評被害対策、④代船健造の促進、等。

具体的な要請内容は、①被災地水産加工業の販路回復・開拓、②水産物（農林水産省）

・額賀福志郎自民党震災復興本部長
・長谷川岳水産部会長
・森山裕農林水産大臣
・伊東良孝農林水産副大臣（復興庁）
・高木毅復興大臣

要請先は次の通り。（自民党）

第15回 漁港漁場関係事業担当者会議開催

160名が参加した

平成28年4月25日（月）、農林水産省7階講堂において「第15回漁港漁場関係事業担当者会議（災害部門）」が開催された。

この会議は、全国の災害復旧事業関係及び検査関係の担当者を対象に毎年開催されているもので、今年は全国から延べ160名を超える参加者により開催された。

会議は、災害部門と検査部門とに分けて行われ、災害部門では、水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室、環境省水・大気環境局、国土交通省国土政策局の担当官より資料に基づく説明が行われた。

会議は、熊本県で発生した大地震での死亡者に対して参加者全員で黙とうを行った後に、水産庁漁港漁場整備部高吉晋吾部長の一熊本で大地震が発生し現在も大変な状況下にある。漁港施設への被災も確認されている。災害はどこでも発生する可能性があるので、日頃から防災・減災対策を進めていただきたい。万一に備えて、災害復旧制度に是非精通していただきたい。

28年度事業では、競争力の向上や漁村活性化のために、国産水産物の流通対策、水産環境整備、漁港機能の集約・再利用、東日本大震災からの復興の加速化、国土の強靭化、漁港施設の長寿命化を中心に据えている。

現在の漁港漁場整備長期計画は今年度で終了することから、次期計画の検討を進めており、各地の要望に応え、5年間の旗印となる計画を策定したい。

本日は、4月から担当になった方もおり、補助事業も数多くあるので、不明な点はこの会議に限らず水産庁に相談してもらいたい。」との挨拶で開会し、災害部門として次の内容の説明が行われた。

【災害部門】

Ⅰ．水産関係施設災害対策の動向について
Ⅱ．水産関係施設災害復旧事業について
Ⅱ－1．災害復旧事業制度の概要
Ⅱ－2．水産関係施設災害復旧事業の予算
Ⅱ－3．災害査定の留意点
Ⅱ－4．海岸漂着物等地域対策推進事業について
Ⅱ－5．災害対策等緊急事業推進費について
Ⅲ．主要漁港における大規模災害時の応急体制の充実について
Ⅲ－1．主要漁港における大規模災害時の応急体制の充実について

漁港漁場関係事業優良請負者 13社を表彰

水産庁で表彰状授与

和やかに写真撮影が行われた

平成28年度の漁港漁場関係事業優良請負者の表彰式が、5月12日午後1時から水産庁次長室で行われ、長谷成人次長から農林水産大臣表彰状と水産庁長官表彰状が手渡された。

この表彰は、漁港漁場関係事業への理解を深めるとともに、漁港漁場建設技術の向上を図り、漁港漁場関係事業の円滑な実施に資することを目的としており、他の模範に足る功績を残した請負者に対し授与されている。

今年度、表彰された請負者は次の通り。

【農林水産大臣表彰】

酒井建設㈱（代表取締役・酒井芳宏、北海道）、横山建設㈱（代表取締役社長・横山佳弘、福島県）、㈱大川建設工業（代表取締役・眞崎龍介、長崎県）

【水産庁長官表彰】

葵建設㈱（代表取締役社長・山中博、北海道）、熱海建設㈱（代表取締役・千葉嘉春、宮城県）、㈱戸田組（代表取締役・戸田充、石川県）、㈱橋本組（代表取締役・橋本勝策、静岡県）、カナツ技建工業㈱（代表取締役社長・金津任紀、島根県）、クロセ㈱（代表取締役・黒瀬正、山口県）、㈱才津組（代表取締役社長・戸田博之、長崎県）、㈱与儀組（代表取締役社長・浅沼義功、沖縄県）、㈱大米建設（代表取締役社長・仲本靖彦、沖縄県）、極東建設㈱（代表取締役社長・末吉常彦、沖縄県）

北海道漁港漁場協会が通常総会

総会の様子

北海道漁港漁場協会（会長・高橋昌幸神恵内村長）は、4月20日午後1時30分から札幌市のホテルポールスター札幌において、第63回通常総会を開催した。

冒頭、高橋会長が「本年度の水産基盤整備事業予算は、水産物の輸出促進に重点を置いた高度衛生管理、海域全体の生産力の底上げを目指した水産資源の回復対策、国土強靭化に資するため漁業地域の地震・津波対策及び長寿命対策、インフラの集約・縮減に向けた漁港機能の集約化・再活用の四点を重点として、今年度予算の約8％減となったものの平成29年度予算は、事業費ベースで三百十一億円となり、平成28年度補正予算については六十二億円と前年の約六割増も確保された。

北海道は、全国の4分の1を超える漁業生産を揚げ、安全で良質な動物性蛋白質を広く全国に供給し、漁村は漁業生産の場のみならず余暇活動の場となるなど、健康で豊かな生活の実現と北海道の発展に重要な役割を果たしてきたが、北海道が今後とも水産供給基地として、その使命を着実に果たしていくためには各種の振興策とともに、地域特性に対応した水産基盤の整備が必要である。

拠点漁港だけでなく漁場に近く操業の拠点である小規模漁港の機能保全や施設整備の強化も重要。

さらに、新たな取り組みとして漁港の有効利用や多目的利用など、漁港の再活用の推進も重要となっている。

昨年の北海道の漁業生産は、数量が約百万トン、金額で三千百十二億円と前年対比では、数量は16％減と大きく減少したが、金額では前年を3％上回るであろうと予想されている。高騰が続いてきた燃油価格も原油価格の大幅な値下げによってコスト削減に寄与が期待されるものの、長く続く魚価安、消費量の低迷、高齢化や後継者不足、加えて異常気象による漁海況の変化、外国船の漁獲圧力増加も加わり、漁業経営面では依然と厳しい状況にある。また、TPPについては、北海道内水産物の価格の低迷や消費の減少などの懸念が残っている。当協会としても、水産業の発展に資するためにこれら北海道の水産業の課題にも目を向けながら、来年度から始まる新たな漁港整備計画の策定動向に注意を払い、水産基盤の円滑な整備推進に向け、事業の確保に強力に取り組んで参る。

最後に、本日、受賞される漁港愛護優良団体の皆さん、環境美化活動への深いご理解を頂き、日頃から漁港周辺の清掃等を実施頂き、本会の運営を日頃から支えて頂いており、漁港環境の維持や漁港愛護運動の推進にご尽力頂いてきた皆さんに心から感謝申し上げる。」と挨拶した。

次いで、漁港愛護優良団体の表彰式に入り、一般表彰として、五団体が表彰され、高橋会長から表彰楯と記念品が授与された。

続いて、来賓の高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長（代理：吉塚整備課長）、瀧戸淑章北海道開発局農業水産部長、小野寺勝弘北海道水産林務部長、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長が祝辞を述べた。

通常総会は高橋会長を議長として議案審議を行い、平成27年度事業報告及び歳入歳出決算、平成28年度会費負担基準（案）、事業計画及び歳入歳出予算（案）が満場一致で承認された。また、本年は、2年に一度の役員改選期となっていることから、新たに6名の役員を含めて37名が選任された。

水産物の輸出促進のための講演会

～（一社）漁港漁場新技術研究会～

（一社）漁港漁場新技術研究会は、6月30日（木）に東京都千代田区のコープビル6階で第3回定時総会を開催し、昨年度に引き続き総会終了後に、「水産物の輸出促進に向けての漁港・港湾の役割」というテーマで講演会を行う。

講師は、前水産庁漁港漁場整備部計画課長で、現在、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所特別研究主幹の中泉昌光氏。

食文化と食産業のグローバル展開のため、国産水産物の輸出倍増に取り組んでいる中、水産物に関する貿易、漁港・港湾・航空及び漁業・養殖業生産に関する統計等データの分析や輸出関係者からのアンケート調査等により、水産物の生産・物流機能を明らかにするとともに、輸出促進における漁港・港湾等の課題と対応について研究した成果に関する講演を予定している。

講演会は定時総会終了後の午後4時45分頃から予定しており、参加費は無料。

振興漁連が理事会開く

全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会（略称・振興漁連）は、5月17日午後1時30分から都内の三会堂ビルにおいて平成28年度第2回理事会を開催した。

橋本牧会長の挨拶に続き、橋本会長を議長に選出して議事に入り、平成27年度貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案等及び事業報告、平成28年度事業計画等の議案を提案どおり承認、任期満了の役員選任の件は、総会開催時において投票することを決定し、6月9日に開催する通常総会に付議することを承認した。

漁港往来　自4月1日 至4月28日

4月7日（木）

三重県農林水産部水産基盤整備課長河内克己氏、同課水産基盤管理班長湯浅豊司氏、同課漁港・海岸整備班課長補佐兼班長柴山浩一氏

4月11日（月）

長崎県水産部長熊谷徹氏

4月8日（金）

北海道水産林務部水産局漁港漁村課長苫米地庄吾氏、同課漁港漁村計画グループ主査（漁港計画）中野薫氏、同課海岸漁港事業グループ主査（漁港建設）吉田英隆氏、同課漁港漁村計画グループ主任上杉将弘氏、同課海岸漁港事業グループ主査（防災海岸）野坂弥寿二氏

4月12日（火）

青森県農林水産部水産局漁港漁場整備課長佐藤雅彦氏、同課施設整備グループマネージャー総括主幹西谷正治氏、同課企画・振興グループマネージャー総括主幹蝦名浩氏

富山県漁港漁場協会事務局長秋田廣成氏

4月19日（火）

兵庫県農政環境部農林水産局漁港課長金谷泰幸氏

4月20日（水）

全国漁港漁場協会橋本会長は北海道へ出張

4月22日（金）

岩手県農林水産部漁港漁村課主査福井陽子氏、岩手県漁港漁村協会専務理事大村益男氏、同協会主事水原美奈子氏

4月25日（月）

兵庫県農政環境部農林水産局漁港漁港整備課班主幹（建設担当）野邊正彦氏

4月26日（火）

全国漁港漁場協会橋本会長は佐賀県、和歌山県へ出張

4月27日（水）

須崎市役所プロジェクト推進室長奥田史雄氏、同室次長堅田典寿氏

水産庁人事異動

（四月七日付）

外務省出向・在ペルー日本国大使館二等書記官へ（整備課海外水産土木専門官）山崎将志（五月一日付）

整備課漁港漁場専門官（九州漁業調整事務所資源課長）渡邉浩二▽東南アジア漁業開発センター・タイ王国バンコク市へ（整備課付）石井馨

研修会の様子

平成28年度 漁港漁場関係業務研修会の開催

～山口県漁港漁場協会～

山口県漁港漁場協会（会長＝野村興兒・萩市長）では、4月28日（木）に山口市内の防長苑において、県及び市町の漁港漁場関係担当者約50名の参加による平成28年度漁港漁場関係業務研修会を開催した。この研修会は、県と漁港漁場協会の共催により毎年開催しているもので、今回で25回目となる。

研修会は、主催者を代表して山本英信・県漁港漁場整備課長の挨拶に続いて講義が行われ、出席者は熱心に聴講していた。

演題と講師は次のとおり。

＊漁港漁場整備法・海岸法の概要 漁港管理について：山口県漁港漁場整備課漁港管理班主事 川内佐和子

＊水産基盤整備事業について①：山口県漁港漁場整備課整備班主任 吉武聡子

＊一般財団法人山口県建設技術センターからのお知らせ：（一財）山口県建設技術センター研修課長 伊藤俊秀 （一財）山口県建設技術センター技師 草園大樹

＊事業執行における注意点について：山口県漁港漁場整備課整備班主査 辻畠雄二

＊漁港整備計画について：山口県漁港漁場整備課計画班主査 兼廣栄治

＊水産基盤整備事業について②：山口県漁港漁場整備課整備班技師 松尾瑛人